

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	4	まえばわ隣保館事業経費	会計	01	一般会計
基本	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推進する	款	03	民生費
施策			項	03	同和行政費
施策	3	隣保館の充実	目	02	隣保館費
			細目	102	隣保館事業経費
			細々目	04	まえばわ隣保館事業経費
基本計画該当頁			152		
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	551200	評価者氏名	山下 豊	連絡先
	名称	いがまち人権センター			45 - 4482 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地区住民 (対象件数 633)	広報活動や交流事業などを通じ周辺地域との連携が図れ偏見や差別意識の解消につながる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種相談事業:地区住民を対象に各種相談事業を実施した。 地域福祉事業:地区高齢者を対象にミニデイサービスを実施した。 啓発および広報活動事業:地区広報紙「すいしん」を発行し地区全域に人権問題の情報を発信した。 地域交流事業:地区住民と周辺地域住民を対象に各種教室を開催し地区外との交流などを通じ部落解放に向けての取り組みを行った。 解放講座:全市民を対象にあらゆる人権問題について年間4回の講座を行った。
状況変化等	特に高齢者が増加しているが、事業にかかる参加者は、定着している。一層の参加を促す啓発が必要である。

整備内容

整備内容	運営体制
1 建設用地	1 運営主体
2 建設面積(延床面積)	委託先
3 規模・構造	2 配置(予定)人員
4 総事業費	3 年間運営費
	4 市内の類似施設
	人 千円

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
各種相談回数	回	目標 実績 191	目標 実績 209 111	120	121
地域福祉事業・地域交流事業参加者数	回	目標 実績 24	目標 実績 24	24	24
解放講座参加者数	回	目標 実績 4	目標 実績 4	4	4

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
・地域福祉事業及び地域交流事業の参加者数	高齢者の増加に伴い福祉のニーズも多様化傾向にある。差別のない安全安心な生活が送れるようひとりでも多くの人が参加してもらうために参加者数を指標とした。	人	目標 実績 5,946	目標 実績 7,043 4,760	4,825	4,891
解放講座の参加者数	部落差別をはじめあらゆる差別問題を取り上げ多くの市民に人権意識の向上を図るため参加者数を指標とした。	人	目標 実績 750	目標 実績 855 714	735	759

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	各種隣保館事業については、住民が「相談しやすい窓口・だれもが集えるセンター」になるよう工夫し住民が安心して暮らして行ける環境づくりを進めるため行う。解放講座については、市民の人権意識の向上を図るためより広域的に進めたい。
有効性	3	地域福祉事業及び地域交流事業については、地区の高齢者が増加しているが参加者は、定着している現状である。住民に事業の周知を徹底したい。解放講座についても、参加者が定着している。部落問題の解決のためにより多くの市民が関心を持ち認識してもらえるよう内容や啓発を精査する必要がある。
達成度	2	参加者向上のための改善必要
効率性	3	物件費では、需用費関係を中心に削減に努めている。また、補助費関係では、寄付金等の見直しもあり、1割程度削減している。しかし、サービス提供者が増加している一方、現在のコストを維持しながら取り組むことで効率性が確保できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 地区住民の相談しやすい体制の見直し 解放講座の開催日等の啓発の徹底 隣保館事業の充実、特に高齢者対策。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	報酬費			(千円) 1,501	報酬費			(千円) 1,625	報酬費			(千円) 1,673	報酬費			(千円) 1,723	報酬費			(千円) 1,775	報酬費			(千円) 1,828
		報償費			2,550	報償費			2,277	報償費			2,345	報償費			2,415	報償費			2,488	報償費			2,562
		需用費			1,816	需用費			1,221	需用費			1,257	需用費			1,295	需用費			1,334	需用費			1,374
		その他			2,950	その他			2,207	その他			2,270	その他			2,338	その他			2,408	その他			2,480
		事業費計(A)			8,817	事業費計(A)			7,330	事業費計(A)			7,545	事業費計(A)			7,771	事業費計(A)			8,004	事業費計(A)			8,245
事業投入人員		人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト (A) + (B)					23,217				21,730				21,945				22,171				22,404				22,645

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	8,817	7,330	7,545	7,771	8,004	8,245
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	6,817	5,330	5,545	5,771	6,004	6,245
計	8,817	7,330	7,545	7,771	8,004	8,245
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					